

## 一刀領談

本紙客員論説委員 下條正男



しもじょう・まさお 長野県出身。国学院大学院博士課程修了。1999年から拓殖大教授を務め、昨年3月末で退官。現在は本

紙客員論説委員のほか、島根県立大と東海大の客員教授。島根県の第5期竹島問題研究会の座長を務める竹島研究の第一人者。72歳。

5月20日、バイデン米大統領のアジア歴訪は、韓国の京畿道平沢市にあるサムスン電子の半導体工場から始まった。従来なら最初に日本を訪れ、次が韓国というのが通常のコースだったが、その順番が逆転したのである。これは韓国にとっては大きな自信となった。近年、韓国では「韓流」が世界的な流行を見せたことで、日本を追い抜いたとする言説も見られるようになった。それがバイデン大統領のサムスン視察で証明された形だ。

かつて半導体産業は日本のお家芸だったが、台湾に抜かれ、韓国にも追いつかれ、今はその後塵を拝している。多少とも過去のサムスンの半導体事業を知る身としては今昔の感がある。

40年ほど前、サムスンの半導体技術者約20人をシャープの天理工場（奈良県天理市）で研修させるため、三星（現サムスン）グループの総合研修院で準備教育に携わっていた頃だった。準備教育の前に、京畿道富平にある三星の半導体工場を見学することになった。

そこで見たのは、素人目にも不思議なものだった。無塵服を着てクリーンルームを通過し、工場内を進んで行くと、途中でモップとバケツを持った掃除のおばさんと遭遇し、半導体のパッケージ（部品）を製造する工程では、高熱を発生する切

断機の近くには換気扇がな

## 落日の日本



サムスン電子の半導体工場を視察するバイデン米大統領（左端）と韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領（左から2人目）＝5月20日、韓国・平沢（ロイター＝共同）

# 40年前の韓国に重なる

く、だいぶ離れたところで大型扇風機が作業場内の熱気を攪拌していた。

## ■半導体で逆転劇

しかし、半導体事業の日韓逆転は、起こるべくして起こったと言える。それはこの研修事業が、1988年開催のソウル五輪を念頭に置き、長期的戦略の一環として進められていたからである。三星グループの李秉喆初代会長は、日本が東京五輪を契機に経済発展したように、韓国も五輪後に必ず飛躍するとして、人材育成に取り組んでいたのである。

サムスンとの関係は1983年に招聘されたのに始まり、竹島問題で韓国側の研究者たちと論争して、当時、奉職していた大学側か

ら契約を打ち切られた98年末まで続いた。

その間、三星電子でマーケティング室諮問委員（顧問）も務め、家電事業のアフターサービス制度の改革や家庭で簡単にキムチができるキムチ製造冷蔵庫の製品化などを提案し、実現させた。マーケティング室や総合研修院では、アイデアを出せば実用化ができたのである。

ところが、日本に戻ってみると、竹島問題で関係した島根県以外では、この方式は通じなかった。日本では改革に消極的で同じ失敗を繰り返し、次代のためのビジョンが描けないようである。

## ■必然の海洋調査

5月上旬、韓国の国営企

だけでなく、未画定の排他的経済水域（EEZ）が問題になると指摘した。

韓国側の海洋調査に対し松野官房長官は5月31日、「政府として日本の領土・領海・領空を断固として守り抜く決意のもと、国際法および関連する国内法に基づき適切に対応していく」と強調したという。だがそれは、日本側の探鉱事業が始まる時には済ませておくべき作業であった。

ロシアによるウクライナ侵攻は、東アジア情勢にも少なからぬ影響を与えている。それを最小限にとどめるには、日韓関係を安定的に保つ知恵がいる。

だが、今の日本を見てみると、40年前のサムスンの半導体工場の情景が重なって見える。 〓 随時掲載 〓